



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 三井物産株式会社  
 コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ia/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 竜夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 真野 雄司

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,032,136	△18.6	186,022	△17.3	128,986	△11.5	121,977	△6.6	△137,778	—
28年3月期第2四半期	2,497,832	△9.1	225,030	△27.9	145,755	△37.4	130,641	△41.3	△126,149	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第2四半期	68.05		68.01	
28年3月期第2四半期	72.88		72.86	

(注)基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属す る持分		親会社所有者帰属持 分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
29年3月期第2四半期	10,481,179		3,435,317		3,192,846		30.5	
28年3月期	10,910,511		3,666,536		3,379,725		31.0	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
28年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	220,000	—	122.73	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) MBK Commercial Vehicles Inc.  
(注) 当第2四半期連結累計期間において、MBK Commercial Vehicles Inc.は、MBK USA Commercial Vehicles Inc.との吸収合併に伴い消滅しました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,796,514,127 株	28年3月期	1,796,514,127 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,007,390 株	28年3月期	4,004,857 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,792,508,134 株	28年3月期2Q	1,792,519,055 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については15ページの(2)平成29年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については17ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成28年11月4日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	11
2. 経営方針	
(1) 投融資計画の進捗及び見通し.....	14
(2) 平成29年3月期連結業績予想.....	15
(3) 利益配分に関する基本方針.....	17
3. その他の情報.....	17
4. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	19
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	20
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	21
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	22
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	22
(6) セグメント情報.....	23

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

### (1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、英国の国民投票でEU離脱が決まったことを受け一時的に金融市場が混乱しましたが、その後落ち着きを取り戻し、更に国際商品市況も底打ちの動きをみせたことなどから、全体として底堅い成長を維持しました。

今後については、景気の勢いが弱まっていた米国では、原油価格の上昇を背景にエネルギー関連投資が下げ止まり、景況感の持ち直しが見込まれます。日本では円高による輸出や設備投資への下押し圧力などにより停滞が続き、欧州では英国のEU離脱の行方やイタリアの国民投票などの不確実性があり、回復は緩慢なものに留まると予想されます。また、中国では足元で持ち直しの動きもありますが、過剰な設備や債務の調整を抱えるなかで景気は徐々に減速していくとみられます。一方で、ロシアやブラジルについては資源価格の上昇により景気の持ち直しが期待されます。

全体として、世界経済は、新興国の景気停滞が当面続き、先進国も回復力が高まらないことから、足踏み状態が続くとみられます。そして、世界的な政治・地政学リスクが高まる際には、更に景気回復への足かせになることが懸念されます。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 連結損益計算書

##### 収益

当第2四半期連結累計期間(当期)の収益は2兆321億円となり、前年同期の2兆4,978億円から4,657億円の減少となりました。商品販売による収益は1兆7,725億円となり、前年同期の2兆2,205億円から4,480億円減少しました。役務提供による収益は1,932億円となり、前年同期の1,967億円から35億円減少しました。また、その他の収益は664億円となり、前年同期の807億円から143億円減少しました。

##### 売上総利益

売上総利益は3,260億円となり、前年同期の3,906億円から646億円の減益となりました。主にエネルギーセグメント、米州セグメント及び機械・インフラセグメントで減益となりました。

##### その他の収益・費用

###### 販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は2,583億円の負担となり、前年同期の2,834億円から251億円の負担減となりました。

**有価証券損益:**

有価証券損益は184億円の利益となり、前年同期の161億円の利益から23億円の増加となりました。当期は、主に生活産業セグメントで有価証券売却益を計上しました。前年同期は、主に次世代・機能推進セグメントで有価証券評価益を計上しました。

**固定資産評価損益:**

固定資産評価損益は3億円の損失となり、前年同期の48億円の利益から51億円の悪化となりました。当期は、小口の集積です。前年同期は、エネルギーセグメントで廃坑費の見積り変更に伴う損失を計上した一方、機械・インフラセグメントで減損損失を戻し入れました。

**固定資産処分損益:**

固定資産処分損益は7億円の利益となり、前年同期の115億円の利益から108億円の減少となりました。当期は、小口の集積です。前年同期は、主に生活産業セグメントで固定資産処分益を計上しました。

**雑損益:**

雑損益は62億円の損失となり、前年同期の192億円の損失から130億円の負担減となりました。次世代・機能推進セグメントにおいて、商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損益が悪化した一方、前年同期に生活産業セグメントで暖簾の減損損失を計上しました。

**金融収益・費用****受取利息:**

受取利息は147億円となり、前年同期の159億円から12億円の減少となりました。

**受取配当金:**

受取配当金は182億円となり、前年同期の260億円から78億円の減少となりました。

**支払利息:**

支払利息は260億円となり、前年同期の256億円から4億円の負担増となりました。

**持分法による投資損益**

持分法による投資損益は988億円の利益となり、前年同期の883億円の利益から105億円の増加となりました。主にエネルギーセグメントで減益となった一方、機械・インフラセグメント及び金属資源セグメントで増益となりました。

法人所得税

法人所得税は570億円の負担となり、前年同期の793億円の負担から223億円の負担減となりました。法人所得税前利益は1,860億円となり、前年同期の2,250億円から390億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。また、一部の持分法適用会社に対する税効果の取崩し及び、機能通貨と納税通貨の異なる連結子会社において、機能通貨に対する納税通貨高の進行に伴い、将来減算一時差異が生じたことにより、税負担が減少しました。

当期の実効税率は30.7%となり、前年同期の35.2%から、4.5ポイント減少しました。上記の税効果の取崩し及び納税通貨高の影響のほか、有価証券の低税率での売却が税率低下要因となりました。

四半期利益

上記の結果、四半期利益は1,290億円となり、前年同期の1,458億円から168億円の減少となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,220億円となり、前年同期の1,306億円から86億円の減少となりました。

## ② EBITDA

当社ではEBITDAを用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA(a+b+c+d+e) (*)		2,830	3,474	▲644
売上総利益	a	3,260	3,906	▲646
販売費及び一般管理費	b	▲2,583	▲2,834	+251
受取配当金	c	182	260	▲78
持分法による投資損益	d	988	883	+105
減価償却費及び無形資産等償却費	e	983	1,259	▲276

(\*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

## ③ オペレーティング・セグメント情報

当期より生活産業セグメントの食糧及び食品事業の一部を化学品セグメントに、また、米州セグメントの一部を生活産業セグメントに移管しております。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

## 鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	33	56	▲23
売上総利益	144	165	▲21
販売費及び一般管理費	▲144	▲154	+10
受取配当金	10	13	▲3
持分法による投資損益	17	27	▲10
減価償却費及び無形資産等償却費	5	5	0
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	20	25	▲5

EBITDA は 23 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 21 億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は 10 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 5 億円の減益となりました。

## 金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	682	672	+10
売上総利益	585	571	+14
販売費及び一般管理費	▲163	▲187	+24
受取配当金	4	8	▲4
持分法による投資損益	94	45	+49
減価償却費及び無形資産等償却費	163	234	▲71
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	513	313	+200

EBITDA は 10 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 14 億円の増益となりました。
  - Mitsui Coal Holdings は、コスト減少により 64 億円の増益
  - 豪州の鉄鉱石生産事業は、為替変動の影響により 26 億円の減益
- 持分法による投資損益は 49 億円の増益となりました。
  - Valepar は、前年同期のブラジル税制改正に伴う繰延税金資産計上の反動が一部相殺したものの、前年同期の外貨建負債評価損の反動及び当期の外貨建負債評価益により、100 億円の

## 増益

- カセロネス銅鉱山を開発する Minera Lumina Copper Chile は、銅価格が生産コストを下回ったことを主因に 39 億円の減益
  - 減価償却費及び無形資産等償却費は 71 億円の減少となりました。
    - Mitsui Coal Holdings は、前期の減損に伴う減価償却費の減少を主因に 57 億円の減少
- 四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 200 億円の増益となりました。上記のほか、以下要因がありました。
- 当期において、海外スクラップ事業への投資会社である Mitsui Raw Material Development の清算方針決定に伴う税効果の計上により、139 億円の法人所得税の負担減がありました。なお、当該税効果は、調整・消去セグメントにて取崩しており、全社の損益には影響ありません。

## 機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	437	316	+121
売上総利益	515	645	▲130
販売費及び一般管理費	▲556	▲639	+83
受取配当金	15	21	▲6
持分法による投資損益	376	197	+179
減価償却費及び無形資産等償却費	87	90	▲3
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	342	188	+154

EBITDA は 121 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 130 億円の減益となりました。
  - プロジェクト本部は、28 億円の減益となりました。
  - 機械・輸送システム本部は、以下を主因に 102 億円の減益となりました。
    - ◇ メキシコの鉱山機械販売・サービス子会社の持分法適用会社化による 36 億円の減益
- 販売費及び一般管理費は 83 億円の負担減となりました。
- 持分法による投資損益は 179 億円の増益となりました。
  - プロジェクト本部は、以下を主因に 156 億円の増益となりました。
    - ◇ IPP(独立系発電)事業は 119 億円の利益となり、前年同期の 70 億円の損失から 189 億円の改善
      - 前年同期において、電力価格低迷や一部発電所の老朽化による一過性損失を計上
      - 当期において、インドネシアの税制改正に伴う一過性の税負担の減少
      - 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は 19 億円の損失となり、前年同期の 5 億円の損失から、14 億円の悪化
    - ◇ ブラジルのガス配給事業において、持分増加を主因に、31 億円の増益



◇ メキシコのLNG受入ターミナル運営事業において、前年同期のリース会計処理方法の変更の反動を主因に、47億円の減益

➤ 機械・輸送システム本部は、22億円の増益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は154億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期において、東京国際エアカーゴターミナルが減損損失118億円を戻入れ

## 化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	161	146	+15
売上総利益	382	405	▲23
販売費及び一般管理費	▲309	▲363	+54
受取配当金	8	8	0
持分法による投資損益	24	43	▲19
減価償却費及び無形資産等償却費	55	53	+2
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	72	53	+19

EBITDAは15億円の増加となりました。

- 売上総利益は23億円の減益となりました。
  - ベーシックマテリアルズ本部は、8億円の減益となりました。
  - パフォーマンスマテリアルズ本部は、9億円の減益となりました。
  - ニュートリション・アグリカルチャー本部は、6億円の減益となりました。
- 販売費及び一般管理費は54億円の負担減となりました。
- 持分法による投資損益は19億円の減益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は19億円の増益となりました。

## エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	690	1,404	▲714
売上総利益	311	699	▲388
販売費及び一般管理費	▲242	▲255	+13
受取配当金	73	125	▲52
持分法による投資損益	50	150	▲100
減価償却費及び無形資産等償却費	498	686	▲188
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	9	262	▲253

EBITDAは714億円の減少となりました。

- 売上総利益は以下を主因に388億円の減益となりました。
  - 三井石油開発は、原油・ガス価格の下落や為替変動による影響により、216億円の減益
  - Mitsui E&P Middle Eastは、権益比率の減少を主因に82億円の減益
  - MEP Texas Holdingsは、前期減損による減価償却費の減少が一部相殺したものの、原油価格の下落により39億円の減益
  - Mitsui E&P Australiaは、原油価格の下落により30億円の減益
- 受取配当金は以下を主因に52億円の減少となりました。
  - LNGプロジェクト6案件(カタールガス1、アブダビ、オマーン、赤道ギニア、カタールガス3及びサハリンII)からの受取配当金は合計で61億円となり、前年同期の111億円から50億円減少
- 持分法による投資損益は以下を主因に100億円の減益となりました。
  - Japan Australia LNG (MIMI)は、原油価格の下落により減益
- 減価償却費及び無形資産等償却費は188億円の減少となりました。
  - 三井石油開発の設備投資増による増加の一方、Mitsui E&P Middle East や米国シェール事業における減少を主因に石油・ガス生産事業で188億円減少

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は253億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期において、Mitsui E&P UKにて、北海油田・ガス田事業における廃坑費の見積りを変更したことにより、52億円の損失を計上
- 当期において、三井石油開発などで51億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期はMitsui E&P Australiaなどで76億円の探鉱費用を計上

## 生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	174	50	+124
売上総利益	634	554	+80
販売費及び一般管理費	▲683	▲696	+13
受取配当金	29	24	+5
持分法による投資損益	124	106	+18
減価償却費及び無形資産等償却費	70	62	+8
四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	206	▲44	+250

EBITDAは124億円の増加となりました。

- 売上総利益は80億円の増益となりました。
  - 食料本部は、21億円の増益となりました。

- 流通事業本部は、4 億円の増益となりました。
- ヘルスケア・サービス事業本部は、5 億円の増益となりました。
- コンシューマービジネス本部は、51 億円の増益となりました。
- 持分法による投資損益は 18 億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 250 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当期において、IHH Healthcare Berhad 株式の一部売却による売却益 146 億円を計上
- 前年同期において、Multigrain Trading に係る暖簾の減損損失 63 億円を計上
- 前年同期において、物産不動産(現三井物産都市開発)が国内ビルの売却益 131 億円を計上

#### 次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	101	72	+29
売上総利益	270	247	+23
販売費及び一般管理費	▲264	▲301	+37
受取配当金	27	45	▲18
持分法による投資損益	46	54	▲8
減価償却費及び無形資産等償却費	22	28	▲6
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	69	130	▲61

EBITDA は 29 億円の増加となりました。

- 売上総利益は 23 億円の増益となりました。
  - ICT 事業本部は、3 億円の増益となりました。
  - コーポレートディベロップメント本部は、以下を主因に 20 億円の増益となりました。
    - ◇ 雑損益に計上された為替損益の悪化 41 億円に対応する売上総利益が増加
- 販売費及び一般管理費は37億円の負担減となりました。
- 持分法による投資損益は8億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 61 億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期において、中国の医薬品開発会社 Hutchison China MediTech 株式の公正価値評価益 99 億円を計上
- 当期及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損失 46 億円及び 5 億円を雑損益に計上

## 米州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	258	398	▲140
売上総利益	407	628	▲221
販売費及び一般管理費	▲235	▲316	+81
受取配当金	0	0	0
持分法による投資損益	49	42	+7
減価償却費及び無形資産等償却費	35	44	▲9
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	116	169	▲53

EBITDA は 140 億円の減少となりました。

- 売上総利益は以下を主因に 221 億円の減益となりました。
  - Novus International は、メチオニン価格の下落などにより、160 億円の減益
- 販売費及び一般管理費は 81 億円の負担減となりました。
- 持分法による投資損益は 7 億円の増益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 53 億円の減益となりました。

## 欧州・中東・アフリカ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	28	39	▲11
売上総利益	102	109	▲7
販売費及び一般管理費	▲97	▲99	+2
受取配当金	1	1	0
持分法による投資損益	19	25	▲6
減価償却費及び無形資産等償却費	3	2	+1
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	16	29	▲13

EBITDA は 11 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 7 億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は 6 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 13 億円の減益となりました。

## アジア・大洋州

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	225	226	▲1
売上総利益	111	120	▲9
販売費及び一般管理費	▲92	▲103	+11
受取配当金	6	7	▲1
持分法による投資損益	191	195	▲4
減価償却費及び無形資産等償却費	9	7	+2
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	134	127	+7

EBITDA は 1 億円の減少となりました。

- 売上総利益は 9 億円の減益となりました。
- 持分法による投資損益は 4 億円の減益となりました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)は 7 億円の増益となりました。

**(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析**

## ① 資産及び負債並びに資本

平成 28 年 9 月末の総資産は 10 兆 4,812 億円となり、平成 28 年 3 月末の 10 兆 9,105 億円から 4,293 億円減少しました。

流動資産合計は 4 兆 3,103 億円となり、平成 28 年 3 月末の 4 兆 2,867 億円から 236 億円増加しました。定期預金が 1,458 億円増加したことを主因に、その他の金融資産が 1,318 億円増加しました。一方、化学品セグメント、米州セグメント及び機械・インフラセグメントにおける取扱数量の減少を主因に、営業債権及びその他の債権が 1,191 億円減少しました。

流動負債は 2 兆 2,546 億円となり、平成 28 年 3 月末の 2 兆 5,628 億円から 3,082 億円減少しました。営業債権及びその他の債権の減少に対応し、営業債務及びその他の債務が 1,053 億円減少したほか、借入金の返済により、短期債務が 1,134 億円、一年以内に返済予定の長期債務が 388 億円それぞれ減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は 2 兆 557 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1 兆 7,239 億円から 3,318 億円増加しました。

非流動資産合計は 6 兆 1,709 億円となり、平成 28 年 3 月末の 6 兆 6,238 億円から 4,529 億円減少しました。主な要因は以下のとおりです。

- 持分法適用会社に対する投資は 2 兆 3,195 億円となり、平成 28 年 3 月末の 2 兆 5,153 億円から 1,958 億円減少しました。主な要因は、以下のとおりです。
  - 為替変動の影響により 2,265 億円減少

- 当期における持分法による投資損益の見合いで 988 億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により 607 億円減少
- その他の投資は 1 兆 1,272 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1 兆 1,797 億円から 525 億円減少しました。為替変動の影響により 368 億円減少しました。
- 有形固定資産は 1 兆 7,218 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1 兆 9,384 億円から 2,166 億円の減少となりました。主な要因は、以下のとおりです。
  - 豪州の鉄鉱石生産事業で 490 億円減少(為替変動の影響による 392 億円の減少を含む)
  - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で 436 億円減少(為替変動の影響による 318 億円の減少を含む)
  - 米国シェールガス・オイル事業で 293 億円減少(為替変動の影響による 197 億円の減少を含む)
- 投資不動産は 1,823 億円となり、平成 28 年 3 月末の 1,478 億円から 345 億円増加しました。大手町一丁目 2 番地区の一体開発事業により 341 億円増加しました。

非流動負債合計は 4 兆 7,913 億円となり、平成 28 年 3 月末の 4 兆 6,812 億円から 1,101 億円の増加となりました。為替変動の影響及び借入金の返済による減少があった一方、劣後特約付シンジケートローン 5,550 億円の調達を主因に、長期債務(一年以内返済予定分を除く)が 1,650 億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は 3 兆 1,928 億円となり、平成 28 年 3 月末の 3 兆 3,797 億円から 1,869 億円減少しました。

- 利益剰余金は、704 億円の増加となりました。
- その他の資本の構成要素は 2,545 億円減少しました。豪ドルや米ドルに対する円高の進行を主因に、外貨換算調整勘定が 2,426 億円減少しました。

平成 28 年 9 月末のネット有利子負債は 3 兆 550 億円となり、平成 28 年 3 月末の 3 兆 2,150 億円から 1,600 億円減少しました。また、ネット DER は 0.96 倍となり、平成 28 年 3 月末の 0.95 倍から 0.01 ポイント上昇しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	731	3,255	▲2,524
営業活動に係る資産・負債の増減	b	▲1,082	569	▲1,651
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	1,813	2,686	▲873

営業活動によるキャッシュ・フローは731億円の資金獲得となり、前年同期の3,255億円の資金獲得から2,524億円の減少となりました。

営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは、その他-純額及び棚卸資産の増減による影響を主因に、1,082億円の資金支出となり、前年同期の569億円の資金獲得との比較では、1,651億円の悪化となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは1,813億円となり、前年同期の2,686億円から873億円の減少となりました。

- 減価償却費及び無形資産等償却費は983億円となり、前年同期の1,259億円から276億円減少しました。
- 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は786億円となり、前年同期の1,124億円から338億円減少しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	22	24	▲2
金属資源	672	716	▲44
機械・インフラ	300	345	▲45
化学品	113	100	+13
エネルギー	557	1,115	▲558
生活産業	41	▲3	+44
次世代・機能推進	25	30	▲5
米州	181	264	▲83
欧州・中東・アフリカ	7	16	▲9
アジア・大洋州	15	37	▲22
その他/調整・消去	▲120	42	▲162
連結合計	1,813	2,686	▲873

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,907 億円の資金支出となり、前年同期の 1,517 億円の資金支出から 390 億円の資金支出の増加となりました。当期の内訳は以下のとおりです。

- 定期預金の増減の純額は、1,471 億円の資金支出となりました。
- 持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収の純額は、370 億円の資金回収となりました。主な回収は以下のとおりです。
  - MBK Healthcare Partners を通じて投資する IHH Healthcare Berhad 株式の一部売却による資金回収 249 億円
  - ブラジル化学品関連事業の持分売却による資金回収 240 億円
  - 中国水事業会社 Galaxy NewSpring の持分売却による資金回収 102 億円
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、リクルートホールディングス株式の売却による 110 億円の資金回収を主因に、80 億円の資金回収となりました。
- 有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は、960 億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
  - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で 307 億円
  - 大手町一丁目 2 番地区の一体開発事業で 228 億円

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは、1,176 億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,930 億円の資金獲得となり、前年同期の 971 億円の資金支出から 2,901 億円の資金獲得の増加となりました。当期は、劣後特約付シンジケートローン 5,550 億円の調達を主因に、長期債務の調達増加による 3,748 億円の資金獲得がありました。一方、配当金支払いによる 574 億円の資金支出があったほか、短期債務の減少による 926 億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による 483 億円の減少もあり、平成 28 年 9 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 28 年 3 月末の 1 兆 4,908 億円に比べ 272 億円増加し、1 兆 5,180 億円となりました。

**2. 経営方針****(1) 投融资計画の進捗及び見通し**

当期において、既存事業及びパイプライン案件(\*)への投融资として、約 1,250 億円を実行しました。このほか、将来の成長に繋がる新規事業への投融资として、約 400 億円を実行したことから、当期の投融资は合わせて約 1,650 億円となりました。一方、戦略的資産リサイクルとして、当期に約 1,200 億円を回収しました。



中期経営計画の重点施策の一つとして掲げられたポートフォリオ経営の進化の実現に向け、ポートフォリオの良質化と組み替えを進めるとともに、投資規律の徹底によるフリーキャッシュ・フロー黒字基調の定着を図っていきます。

(\*) 平成 26 年 5 月時点で推進方針が決定・開示されており、数年の期間内に収益貢献が予定される案件

## (2) 平成 29 年 3 月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	上半期実績	下半期予想	年間予想	期首予想
期中平均米ドル為替レート	105.72	100	102.86	110
原油価格 (JCC)	44ドル	49ドル	46ドル	49ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	41ドル	47ドル	44ドル	45ドル

単位：億円	平成29年3月期 業績予想	平成29年3月期 期首予想	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	6,500	6,400	100	コスト減、為替影響
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	▲ 5,400	▲ 5,500	100	経費削減
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	500	500	0	
利 息 収 支	▲ 300	▲ 300	0	
受 取 配 当 金	500	500	0	
持分法による投資損益	1,700	1,700	0	
法 人 所 得 税 前 利 益	3,500	3,300	200	
法 人 所 得 税	▲ 1,200	▲ 1,200	0	
非 支 配 持 分	▲ 100	▲ 100	0	
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	2,200	2,000	200	
減 価 償 却 費 ・ 無 形 資 産 等 償 却 費	2,100	2,300	▲ 200	減価償却前提変更、為替影響
EBITDA	5,400	5,400	0	
基礎営業キャッシュ・フロー	3,600	3,600	0	

為替レートは第2四半期連結累計期間(上半期)の105.72円/米ドル、79.10円/豪ドル及び31.55円/伯リアルに対し、下半期はそれぞれ100円/米ドル、77円/豪ドル及び30円/伯リアルを想定しています。また、下半期の原油価格(JCC)を49米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を44米ドル/バレル(期首予想比1米ドル/バレル下落)と想定します。

オペレーティング・セグメント別の業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下の通りです。

(単位:億円)	平成29年3月期 業績予想	平成29年3月期 期首予想	増減	増減要因
鉄鋼製品	50	50	0	
金属資源	750	450	+300	石炭価格上昇、子会社清算に伴う税効果
機械・インフラ	550	600	▲50	IPP事業損失見込
化学品	150	150	0	
エネルギー	150	0	+150	コスト減少、生産量増加
生活産業	250	150	+100	IHH売却益増加
次世代・機能推進	100	100	0	
米州	200	250	▲50	Novus減益
欧州・中東・アフリカ	50	50	0	
アジア・大洋州	300	200	+100	石炭価格上昇
その他/調整・消去	▲350	0	▲350	金属資源/生活産業の税効果調整等
連結合計	2,200	2,000	+200	

## ② 平成29年3月期連結業績予想における前提条件

平成29年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下の通りです。

価格・為替変動による平成29年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額 (平成28年5月公表)			期首予想 (平成28年5月公表)	平成29年3月期		業績予想 (上半期・下半期平均値) (平成28年11月公表)
市況 商品	原油/JCC	29億円(US\$1/バレル)	49	上半期 (実績)	下半期 (前提)	46
	連結油価(*1)		45	44	49	44
	米国ガス(*2)	8億円(US\$0.1/mmBtu)	2.40	2.12(*3)	2.86(*4)	2.49
	鉄鉱石	32億円(US\$1/トン)	(*5)	57(*6)	(*5)	(*5)
	銅	10億円(US\$100/トン)	5,500	4,700(*7)	4,700	4,700
為 替 (*8)	米ドル	14億円(¥1/米ドル)	110	105.72	100	102.86
	豪ドル	8億円(¥1/豪ドル)	85	79.10	77	78.05
	伯リアル	3億円(¥1/伯リアル)	30	31.55	30	30.78

- (\*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。平成29年3月期には31%が4～6ヵ月遅れで、35%が1～3ヵ月遅れで、34%が遅れ無しで反映されると想定されます。
- (\*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。
- (\*3) 米国ガスの平成29年3月期上半期実績欄には、平成28年1月～6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (\*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$2.49/mmBtuを前提として使用しています。
- (\*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (\*6) 鉄鉱石の平成29年3月期上半期実績欄には平成28年4月～9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。
- (\*7) 銅の平成29年3月期上半期実績欄には、平成28年1月～6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (\*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する

平成29年3月期の間配当は、1株につき25円(前期比7円減)とさせていただきます。また、年間配当金額に関しては、平成29年3月期の連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー3,600億円を前提に、当期利益(親会社の所有者に帰属)、EBITDA状況並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株あたり50円(前期比14円減、中間配当25円含む)とすることを予定しています。

## 3. その他の情報

### 【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、(1)世界的なまたは特定の地域の景気減速、(2)商品市況の変動、(3)為替変動、(4)取引関係にある顧客や事業における財

政状態悪化、(5)固定資産の資産価値下落、(6)資金調達環境、(7)株式市況及び債券相場の大幅な下落、(8)繰延税金資産の回収可能性の判断の変更、(9)関係会社の再編或いは撤退の計画通りの遂行不能、(10)合弁事業或いは戦略的投資の不成功、(11)当社及び連結子会社が参画している資源関連事業における、コストやスケジュール等が想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク、(12)経営資源の制約による市場参入の機会喪失、(13)環境関連の法令・規制、(14)法令の変更や政府との契約条件の一方的変更、(15)従業員による不正行為、(16)適正な財務報告に係る内部統制が維持できないリスク、(17)気候変動や自然災害などが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

## 4. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)	科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,490,775	1,517,993	短期債務	353,203	239,828
営業債権及びその他の債権	1,607,885	1,488,802	1年以内に返済予定の長期債務	519,161	480,426
その他の金融資産	295,064	426,902	営業債務及びその他の債務	1,107,238	1,001,946
棚卸資産	533,697	538,829	その他の金融負債	298,329	270,444
前渡金	220,711	205,559	未払法人所得税	22,309	30,881
その他の流動資産	138,563	132,214	前受金	207,419	181,145
			引当金	14,959	15,371
			その他の流動負債	40,161	34,551
流動資産合計	4,286,695	4,310,299	流動負債合計	2,562,779	2,254,592
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,515,340	2,319,474	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	3,838,156	4,003,236
その他の投資	1,179,696	1,127,189	その他の金融負債	109,520	114,151
営業債権及びその他の債権	382,176	340,590	退職給付に係る負債	78,176	77,419
その他の金融資産	159,384	190,766	引当金	219,330	197,805
有形固定資産	1,938,448	1,721,763	繰延税金負債	409,695	372,890
投資不動産	147,756	182,272	その他の非流動負債	26,319	25,769
無形資産	157,450	143,692	非流動負債合計	4,681,196	4,791,270
繰延税金資産	92,231	93,669	負債合計	7,243,975	7,045,862
その他の非流動資産	51,335	51,465	資本		
非流動資産合計	6,623,816	6,170,880	資本金	341,482	341,482
資産合計	10,910,511	10,481,179	資本剰余金	412,064	409,226
			利益剰余金	2,314,185	2,384,554
			その他の資本の構成要素	317,955	63,549
			自己株式	△ 5,961	△ 5,965
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	3,379,725	3,192,846
			非支配持分	286,811	242,471
			資本合計	3,666,536	3,435,317
			負債及び資本合計	10,910,511	10,481,179

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
収益：		
商品販売による収益	2,220,451	1,772,547
役務提供による収益	196,715	193,208
その他の収益	80,666	66,381
収益合計	2,497,832	2,032,136
原価：		
商品販売に係る原価	△ 1,996,097	△ 1,595,802
役務提供に係る原価	△ 79,014	△ 81,768
その他の収益の原価	△ 32,130	△ 28,538
原価合計	△ 2,107,241	△ 1,706,108
売上総利益	390,591	326,028
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 283,371	△ 258,333
有価証券損益	16,070	18,416
固定資産評価損益	4,808	△ 300
固定資産処分損益	11,517	691
雑損益	△ 19,185	△ 6,205
その他の収益・費用計	△ 270,161	△ 245,731
金融収益・費用：		
受取利息	15,945	14,736
受取配当金	25,977	18,221
支払利息	△ 25,597	△ 26,045
金融収益・費用計	16,325	6,912
持分法による投資損益	88,275	98,813
法人所得税前利益	225,030	186,022
法人所得税	△ 79,275	△ 57,036
四半期利益	145,755	128,986
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	130,641	121,977
非支配持分	15,114	7,009

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
四半期包括利益：		
四半期利益	145,755	128,986
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△ 117,234	14,257
確定給付制度の再測定	1,479	△ 4,650
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 3,289	△ 790
上記に係る法人所得税	29,759	△ 893
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△ 66,031	△ 56,530
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,818	△ 2,222
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 147,140	△ 247,367
上記に係る法人所得税	26,734	31,431
その他の包括利益計	△ 271,904	△ 266,764
四半期包括利益	△ 126,149	△ 137,778
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△ 132,039	△ 129,277
非支配持分	5,890	△ 8,501

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
平成27年4月1日残高	341,482	411,881	2,537,815	814,563	△ 5,946	4,099,795	297,579	4,397,374
四半期利益			130,641			130,641	15,114	145,755
その他の包括利益				△ 262,680		△ 262,680	△ 9,224	△ 271,904
四半期包括利益						△ 132,039	5,890	△ 126,149
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり32円)			△ 57,361			△ 57,361		△ 57,361
非支配持分株主への配当							△ 11,111	△ 11,111
自己株式の取得					△ 10	△ 10		△ 10
自己株式の処分		0			0	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		181				181		181
非支配持分株主との資本取引		△ 4,490		510		△ 3,980	2,615	△ 1,365
利益剰余金への振替			11,122	△ 11,122		-		-
平成27年9月30日残高	341,482	407,572	2,622,217	541,271	△ 5,956	3,906,586	294,973	4,201,559

(単位：百万円)

科 目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
平成28年4月1日残高	341,482	412,064	2,314,185	317,955	△ 5,961	3,379,725	286,811	3,666,536
四半期利益			121,977			121,977	7,009	128,986
その他の包括利益				△ 251,254		△ 251,254	△ 15,510	△ 266,764
四半期包括利益						△ 129,277	△ 8,501	△ 137,778
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株当たり32円)			△ 57,368			△ 57,368		△ 57,368
非支配持分株主への配当							△ 35,922	△ 35,922
自己株式の取得					△ 4	△ 4		△ 4
自己株式の処分			△ 0		0	0		0
ストックオプション発行に伴う報酬費用		164				164		164
非支配持分株主との資本取引		△ 3,002		2,608		△ 394	83	△ 311
利益剰余金への振替			5,760	△ 5,760		-		-
平成28年9月30日残高	341,482	409,226	2,384,554	63,549	△ 5,965	3,192,846	242,471	3,435,317

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
科 目		
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	145,755	128,986
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	125,929	98,309
退職給付に係る負債の増減	△ 675	△ 1,170
貸倒引当金繰入額	6,456	2,848
有価証券損益	△ 16,070	△ 18,416
固定資産評価損益	△ 4,808	300
固定資産処分損益	△ 11,517	△ 691
金融収益及び金融費用	△ 11,555	△ 3,605
法人所得税	79,275	57,036
持分法による投資損益	△ 88,275	△ 98,813
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	267,409	67,657
棚卸資産の増減	△ 22,712	△ 39,176
営業債務及びその他の債務の増減	△ 124,494	△ 69,780
その他—純額	△ 63,251	△ 66,884
利息の受取額	20,018	12,456
利息の支払額	△ 25,555	△ 32,444
配当金の受取額	112,350	78,560
法人所得税の支払額	△ 62,737	△ 42,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,543	73,130
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	89	△ 147,132
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	△ 10,106	36,977
その他の投資の取得及び売却・償還	6,769	8,036
長期貸付金の増加及び回収	5,730	7,444
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	△ 154,175	△ 95,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,693	△ 190,669
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	46,968	△ 92,583
長期債務の増加及び返済	△ 77,080	374,776
自己株式の取得及び売却	△ 10	△ 4
配当金支払による支出	△ 57,369	△ 57,368
非支配持分株主との取引	△ 9,603	△ 31,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,094	193,024
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 22,881	△ 48,267
現金及び現金同等物の増減	53,875	27,218
現金及び現金同等物期首残高	1,400,770	1,490,775
現金及び現金同等物四半期末残高	1,454,645	1,517,993

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



## (6) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）（修正再表示後）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	58,147	373,916	199,788	444,422	375,148	511,614	66,027
売上総利益	16,493	57,120	64,535	40,549	69,855	55,409	24,675
持分法による投資損益	2,732	4,533	19,742	4,289	15,019	10,603	5,366
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	2,548	31,297	18,800	5,256	26,172	△4,366	13,041
EBITDA	5,575	67,221	31,608	14,600	140,438	4,998	7,188
前連結会計年度末現在の総資産	392,174	1,591,364	2,009,812	756,997	1,973,464	1,499,281	510,529

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	374,589	54,852	62,805	2,521,308	1,323	△24,799	2,497,832
売上総利益	62,825	10,913	11,994	414,368	836	△24,613	390,591
持分法による投資損益	4,150	2,499	19,532	88,465	30	△220	88,275
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	16,937	2,877	12,697	125,259	753	4,629	130,641
EBITDA	39,828	3,887	22,608	337,951	△3,242	12,692	347,401
前連結会計年度末現在の総資産	648,787	151,328	402,889	9,936,625	5,590,315	△4,616,429	10,910,511

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	43,664	297,421	193,282	341,686	222,252	477,345	66,185
売上総利益	14,445	58,493	51,483	38,240	31,056	63,396	26,986
持分法による投資損益	1,737	9,427	37,566	2,390	5,024	12,357	4,575
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	1,961	51,317	34,229	7,182	896	20,558	6,889
EBITDA	3,323	68,189	43,690	16,066	69,034	17,375	10,141
当第2四半期連結会計期間末現在の総資産	388,872	1,488,054	1,829,887	696,942	1,745,228	1,575,756	496,304

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	306,762	50,398	52,723	2,051,718	4,040	△23,622	2,032,136
売上総利益	40,721	10,233	11,098	346,151	3,499	△23,622	326,028
持分法による投資損益	4,948	1,863	19,126	99,013	20	△220	98,813
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	11,610	1,633	13,364	149,639	1,238	△28,900	121,977
EBITDA	25,759	2,779	22,525	278,881	△908	5,065	283,038
当第2四半期連結会計期間末現在の総資産	527,057	141,725	364,647	9,254,472	5,577,878	△4,351,171	10,481,179

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当社は、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、要約四半期連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、並びに要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。
5. 第1四半期連結累計期間より、「化学品」セグメントにおいて、ニュートリション・アグリカルチャー本部を新設したことに伴い、「生活産業」セグメントに含まれていたフードサイエンス事業を「化学品」セグメントへ移管しました。また、従来「米州」セグメントに含まれていたUnited Grain Corporation of Oregonにつき、グローバルな穀物輸出事業戦略の観点から、第1四半期連結累計期間より「生活産業」セグメントへ移管しました。これらの変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント区分に合わせ、修正再表示しております。